

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	公有財産調整事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 06	事業 06	要求区分 政策経費	根拠法令	地方自治法（第244条・公の施設）ほか
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	市民の関与	
	[1] 行政運営						担当課係等	検査管財課	
1 行政改革の推進						財産調整室			
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成56年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 公有財産及び公共施設の総合的長期的な方向性を定め、最適な運営の取組みを進める。	【関連事業】 公共施設等において実施する事務事業すべて
【期待される効果】 まちづくりや市民生活の視点で、公共施設やインフラ施設が総合的かつ計画的に管理される。	【対象者】 市民
【全体概要】 公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。	【特記事項】 特になし
【平成26年度 事業内容】 ・公共施設等のあり方に関する市民アンケート調査の実施 ・公共施設等総合管理計画の策定 ・公共施設使用料算定基準の策定	【平成27年度 事業内容】 ・地域懇談会「ワークショップ」の開催 ・公共施設使用料見直し説明会等の開催 ・固定資産台帳整備
【平成28年度 事業内容】 ・分野別の実行計画の推進調整（廃校活用ニーズ調査、地域的な施設の再編、処分等の調整） ・分野別の実行計画の策定調整（施設再編、借地施設の方向性、中長期的な保全計画等） ・固定資産台帳の加除整備	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度		
財源	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	自主財源	446	3,087	5,861		
	歳入計（千円）	446	3,087	5,861		
節（番号＋名称）		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
歳出	01 報酬	0	0	300		
	08 報償費	0	190	0		
	09 旅費	27	7	120		
	11 需用費	14	42	20		
	12 役務費	247	71	0		
	13 委託料	0	2,624	5,260		
	14 使用料及び賃借料	152	152	153		
	19 負担金、補助及び交付金	6	0	8		
内訳	歳出計（千円）（A）		446	3,087	5,861	
	（参考）		当初予算額	0	当初予算額	3,417
	職員人工数		2.80	2.00	2.00	
	職員人件費（B）		21,922	15,378	16,082	
	総事業費（A）＋（B）		22,368	18,465	21,943	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	関連計画の策定	件	目標	1.00	1.00	2.00
	平成26年度は国指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、平成27年度からは分野別の実行計画を策定する。		実績	1.00	0.00	0.00
	市民への広報活動		目標	0.00	6.00	6.00
	公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について、市民の理解を深めるため、広報誌やホームページに情報を掲載する。		実績	0.00	14.00	0.00
成果 指標	(未設定)	(未設定)	目標	0.00	0.00	0.00
	実行計画の策定段階で設定		実績	0.00	0.00	0.00
	(未設定)	(未設定)	目標	0.00	0.00	0.00
	実行計画の策定段階で設定		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の施策や事務事業を展開するために必要な場としての公共施設等の最適化をめざす事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設等の設置者として、市の責任において対応する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設等は市民の財産であり、市民の理解や関心を高めながら対応する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 長期財政見直しからも、すべての公共施設等を保有し続けることは困難と想定でき、特に公共性の高い施設でさえ、良好な状況で維持できなくなる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 今後の計画の具体的推進において、公共施設の整備、予防保全など、インフラ施設や日常の管理業務以外の営繕業務を集約することで、総合的・計画的な維持管理が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費…建築物の健全度評価など、民間委託等により技術的な視点を取り入れる必要がある。人件費…関連事務事業を含めた事務体制の見直し等により、総体的な中で削減の可能性はある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設によっては受益者に偏りがあるが、公共施設等全体の維持管理については、施設を利用しない市民の税負担など、間接的に全市民に影響を及ぼす事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	分野別の実行計画を順次策定し、具体的な事業展開に着手する。営繕業務の体制など、組織的な見直しを検討する時期になっている。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：企画監 豊崎 伴之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公共施設等マネジメント推進委員会などを通じ、市民の参画を得ながら、具体的な実行計画の策定を進める。本事業及び関連事業の効果的な執行体制を検討する。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：総務部長 小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 総合計画との整合を十分に図ることができるように実行計画のスケジュールを設定する。</p>		